

令和 5年度予算見積調書

課室名：住宅課
担当名：企画担当
内線：5571

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業				
P27	住宅政策総合推進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅政策総合推進事業費				
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール	7, 11	SDGsターゲット	7-1, 7-3, 11-1, 11-
1	事業概要 住生活基本計画の取組を推進するため、住まいを取り巻く社会環境の動きに対応した住宅政策を官民一体となって展開する。 (1) 住宅政策推進事業 611千円 (2) 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 660千円 (3) 環境等に配慮した住宅普及事業 1,036千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 住宅政策推進事業 市町村住宅政策主管課長会議の開催等 611千円 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 埼玉県住まいづくり協議会が主催する住生活月間シンポジウムへの補助 600千円 埼玉県住まいづくり協議会年会費 60千円 ウ 環境等に配慮した住宅普及事業 埼玉県住まいづくり協議会が主催する環境住宅賞への補助 630千円 埼玉県省エネ住宅フェアの開催 406千円 (2) 事業計画 ア 住宅政策推進事業 市町村との情報共有を目的とした会議を開催する。 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 埼玉県住まいづくり協議会に参加し、10月の住生活月間に開催する住生活月間シンポジウムに補助を行う。 ウ 環境等に配慮した住宅普及事業 環境にやさしく居住性に優れた住宅及びアイデアを募集し表彰する埼玉県環境住宅賞に補助を行う。 併せて埼玉県省エネ住宅フェアを開催する。 (3) 事業効果 住生活基本法に基づく埼玉県住生活基本計画の策定や県内の住宅関連事業者等との連携による住宅政策の推進により、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住まいづくり協議会に参加し、県内の住宅関連事業者等と連携した取組を行う。								
2	事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10) (3) 社会資本整備総合交付金 (国22.5/100・県27.5/100)・事業者1/2											
3	地方財政措置の状況 なし											
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円											
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金										
決定額	2,307	376						1,931	3			
前年額	2,304	306						1,998				

事業内訳書

事業名	住宅政策総合推進事業費		
単位事業名	住宅政策推進事業	予算額	611千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	532	47	会議や研修会等への参加
使用料及び賃借料	36	0	市町村住宅政策主管課長会議会場使用料
負担金、補助及び交付金	43	0	研修受講料
合計	611	47	

単位事業名	埼玉県住まいづくり協議会事業補助	予算額	660千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	660	0	住生活月間事業補助等
合計	660	0	

単位事業名	環境等に配慮した住宅普及事業	予算額	1,036千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	△200	省エネ住宅普及イベント講師謝金
使用料及び賃借料	206	156	省エネ住宅普及イベント会場使用料
負担金、補助及び交付金	630	0	環境等に配慮した住宅普及事業費補助
合計	1,036	△44	